

令和元年度第1回あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会会議録要旨

令和元年6月28日（金）

午前10時から正午まで

あま市役所本庁舎3階 特別会議室

1 出席者等

出席者等（委員）	11名
（事務局）	5名
（傍聴者）	0名

2 議題

- （1）次期総合戦略の策定について
- （2）市民アンケート調査について

（1）次期総合戦略の策定について（資料1）

（説明要旨）

- 現戦略は、市の総合計画と政策を踏まえ、国、県が策定した総合戦略を勘案して、人口減少対策に効果がある施策を中心としたあま市版の総合戦略として平成27年度に策定した。
- 第2期総合戦略策定のねらいは、現戦略の期間が終期を迎えることから効果を検証し、新たな課題を抽出する。
- また、市の総合計画及び政策との整合、国・県の次期総合戦略の勘案、近年の社会情勢、新庁舎の整備を始めとする本市を取り巻く地域の変化を踏まえる。
- 国の総合戦略は、12月ごろに策定予定、国の策定過程を注視しながら本市の総合戦略に勘案させていく。
- 2ページの検討の進め方（案）は、本委員会と経営戦略本部（庁内全部局）で検討を行い、市民アンケート調査、団体ヒアリング、パブリックコメントなどによる市民等の意見を踏まえて策定する。
- 右側の策定のフローと委員会での検討内容は、各回委員会での検討内容とアンケート調査等の実施時期を時系列で示した。最後の第4回委員会で最終案を審議し、年度末に第2期戦略を策定する。
- 3ページは、第2期戦略を検討するにあたり、これまでの検証結果や意見を抜粋した。4つの基本目標のうち、基本目標2と基本目標4は策定時より数値の向上が見られるが、基本目標1と3は数値が下がっている。
- KPIについては、21項目を設定し、目標値を達成しているものが◎で5項

目、目標を達成していないが数値は向上している項目を○として12項目、策定時よりも数値が下がっている項目が4項目で、約8割の項目で数値が向上し、約2割の項目で数値が下がっている。

○この基本目標とKPIについては、第2回委員会で最新の進捗状況を示し、順調に進んでいるものについてはさらなる成果を目指し、そうでないものについては廃止や見直しなどの改善策を検討する。

○右側は、基本目標ごとの課題を抽出したもの。

基本目標1は、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」で、数値目標の市内従業員数は減少しており、市内の法人新規設立数は増加傾向にある。この2つの数値が相反していることになる。市内の商工業者は、後継者不足と事業継承が課題となっており、企画、商品、人材などをマッチングするコーディネータ役が必要という意見が出されている。これは、創業した方への事業継続、七宝焼職人の後継者不足、農業の分野でも同様の課題と認識している。

○基本目標2は、「地方への新しいひとの流れをつくる」で、数値目標の市外からの滞在・交流人口は増加傾向だが、あま市に多くの人ができる体制や仕組みが整っていないのが課題。

○基本目標3は、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」で、数値目標の合計特殊出生率は減少傾向と推計しているが、平成29年度は増加しているので、引き続き今後の数値を注視していく。近隣市町村も同様に様々な子育て支援策を打ち出し市町村間競争が激しくなっているため、サービスの質で差をつけることが必要だという意見があった。

○基本目標4は、「時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守る」で、あま市への居住意向は微増しているが、目標数値からは乖離している。鉄道、公共交通などの生活基盤、暮らしを身近なところで支える消防団等の市民活動の担い手の育成、担い手が活躍する場の提供が必要という意見が出されている。

○以上のような課題をどう解決するかを検討し、次期戦略に反映していきたい。

(主な質疑等)

○座長

効果が出たものと、もう少しだったものとの整理はついているということか。

○事務局

示したのは、昨年度までの委員会で検証した内容だが、ある程度の傾向は出ていると考え、今回の資料とした。

○座長

第1次総合計画と総合戦略が一緒になった表があるが、実は総合計画というのは、まだ社会基盤が整っていない時代に国がインフラ整備していく中で、各自

自治体がどう整備していくかという内向きな計画だった。そこに住んでいる人たちが10年かけてどうするかというもので、人口が減って高齢者が増えていく今の時代に合わなくなってきている。以前は、総合計画策定は義務だったが、今は自由になっている。しかしどの自治体も作っており、今住んでいる人たちの課題がほとんど。それが東京一極集中抑制や、周辺市町村の行政を跨いだ計画を作らなければならなくなったときに、総合計画では枠がはまらなくなったので、まち・ひと・しごと創生総合戦略をつくる形になった。総合計画が上位計画に見えるが、自治体の将来をどうするのかは、まち・ひと・しごと創生総合戦略が担うことになり、これは国、県、市町村が整合性をとった重要な計画となっている。

○事務局

あま市の総合計画は、当時、地方自治法の改正で総合計画の策定義務がなくなった直後に策定したが、市の最上位計画に位置付けている。それと並行するかたちで、どの自治体も別に総合戦略を策定している。今後、総合計画と総合戦略の両者についてどう関連させ、整合を図っていくかが課題と認識している。

○座長

総合計画はそこに住む人たちの課題をどう解決していくかというもので、総合戦略の方は、もう少し長期的に前向きにやっていく計画と理解してもらうのが一番分かりやすいと思う。

(2) 市民アンケート調査について (資料2)

(説明要旨)

○事務局

結婚・出産・子育てに関するアンケート調査の調査票の案で、表紙には、本アンケートの目的とお願い文章、下の枠内には、回答方法などを示した。9月上旬から中旬にかけて実施したい。

○本アンケートは、五条高校と美和高校の協力により、各校のあま市民の生徒にも回答していただく。残りは、18歳以上40歳以下の若い方を対象に、無作為抽出で合計3,000人を対象に実施する。

○参考として左下に前回平成27年6月に実施した際の回答状況を示した。市が実施する他のアンケート調査でも同じ傾向だが、無作為抽出のアンケートは、若い方の回答率が非常に低く、前回も一般の回収率が29.5%と非常に低かった。

○2ページからは設問になる。設問は、原則前回と同じ内容とし、前回との比較による市民意識の変化をつかみたいと考えている。

○そのため、資料に参考として各設問の選択肢の横に網掛けで前回の回答割合(%表示)と、回答の割合が高かった選択肢の上位3位までの順位を丸数字で

示した。

- 「1 あなた自身のことについておたずねします」では、問1～問7まで、回答者の属性として性別・年齢・職業・お住まいの地域とそこに何年住んでいるか。家族構成、住まいの状況を尋ねている。
- 3ページでは、あま市への居住傾向を尋ねている。問9では、ずっと暮らしていく場に求める条件を3つまで、問10では、あま市に住み続けるための条件を問9と同じ選択肢で尋ね、回答を比較することであま市に何が足りないかを調べる。
- 4ページでは、結婚についての意識を尋ねている。既婚か独身か、独身の場合は将来結婚したいか。したい場合はその年齢、したくない場合はその理由を複数回答で聞いている。問12では、結婚を考えると、結婚をしたときに何が気になるか(なったか)を複数回答で尋ねている。
- 5ページでは、子どもについて尋ねている。理想的な子どもの人数、今後のお子さんを生む予定の人数、全部で何人のお子さんを見込んでいるかの人数、理想より現実のほうが少ない理由を複数回答で尋ねている。また、妊娠、出産、育児において利用してみたい(利用してなかったサービス)、あればいい(あったらよかった)と思ったサービスを尋ねている。
- 6ページ問18では、子育て支援策として、育児サービスの中でファミリー・サポート・センターの認知度を確認している。
- 見出しの5では、高校生を含む学生の方に将来の進路、その際にどこに住みたいか、あま市を出たいと回答をした方にはその理由を尋ねている。また、将来(老後も含めて)あま市で暮らしていきたいか、あま市で働いたりUターンするためどのような支援が必要かを尋ねている。
- 見出しの6では、あま市の関連施策について尋ねている。まず、問23では、あま市の市政についてどれくらい関心があるかを知るために、市の政策である「勇健都市」の認知度を尋ねている。次に結婚、妊娠・出産の子育て環境整備に重要だと思ふ施策を尋ねている。
- 最後に自由意見の記載欄を設けている。
- 以上の設問に加え、本日の意見を踏まえて新たな設問を数問追加し、アンケートを実施する。とりまとめた結果は、第2期総合戦略を策定するための基礎資料として、さらに今後策定する市の計画や施策等に活用するための基礎資料とする。

(主な質疑等)

○委員

ファミリー・サポート・センター事業の認知度に関しては、昨年子育て支援課のアンケート調査で確認しているので、そちらを参考にできるのでは。また、

どうしても紙媒体のアンケートしかできないのか。

○事務局

インターネット回答等も可能かと考えたが、今回は紙媒体とした。

○委員

3割の回答ではふるいにかけてきた回答となるので、将来的に回答率が高くなる他のアンケート方法を考えてほしい。

○委員

インターネットは賛成。若い世代が地方に出て行き、現在あま市にいない場合でもアンケートの対象層だと思う。そのような方に意見を聞く手段があり、あま市に戻ってきたいかなどの意見を聞くことができればアンケートの答えとして価値がある。親族から情報を伝えてもらう方法もあると思った。

○事務局

あま市が10周年を迎えるということで、市のシンボルマークと市の歌の歌詞を募集しているが、その方法があいち電子申請システムというインターネット回線を活用している。そういった手法などであま市出身の東京などにいる方にもメッセージが届く方法を研究していきたい。

○委員

アンケートについては、従来のものプラス、出来る限り地方へ行っている人たちが帰ってくるができる要素が必要。また、小中学生にはもっとあま市の市民だという意識をもってほしい。

○委員

「結婚・出産・子育てに関する…」の題名をみると限定的なイメージなので「まちづくり」をキーワードに入れることはできないか。また、ボランティアに興味がありますかとか、今後、住み続けるだけではなくて、あま市にどうかたちで役立つことができるか、関わりを持っていきたいのかという設問があるといい。

○事務局

前回の回答結果は、女性の回答が多かったので、「結婚・出産・子育て…」だけでなく、まちづくりも意識できるタイトルを検討する。また、サービスなどを受けるだけでなく、自分自身にできることは何かを問う設問を検討する。

○座長

アンケートをいきなりつけられると、プライベートなことを聞かれていると感じる人もいるかもしれないので、本来、まち・ひと・しごと創生とは何かということをつかりやすく示した書類（A4、1枚）をつけるといいかもしれない

○事務局

A4、1枚で、まち・ひと・しごと創生の内容と何を狙っているのかという

ことを追加する。

○座長

2つの高校が協力する上での工夫について意見はないか。

○委員

「地域基盤を担う人材」が高校にも求められる時代になり、それを背景に普通科も独自性を出すという流れになってきた。そうすると、高校が地域の方々に何を求められているのかを知りたいし、高校にどんなことができれば、地域の方々にとってさらに良い施設になれるのかを知りたい。

○委員

高校としてやれること、まちづくり、人づくりでやれることはできるだけ協力し、地域に開放していける学校にしたいと思っている。学校祭を地域に開放したり、生徒が地域に出向いていろいろな活動を行う。そうするとあま市のまちづくりのアンケート調査で地域のまちづくりに関する設問があったとき、生徒が普段から地域と関わりがあれば答えやすい。

○座長

アンケートというのは難しく、例えば「今、あなたはお子さんが何人いますか」と聞くと事実なので確実に何人と分かるが、「何人欲しいですか」と聞くと根拠なく書く。学生だと子どもがいないが、「あなたは何人兄弟ですか」と聞けば書ける。また、収入について「あなたの世帯収入はいくらですか」と聞くと、「いくら」と出るが、「いくら収入があればあなたは幸せですか」と聞かれると、その回答がぶれる。アンケートをどう理解していくか、調査をする人はそこで頭を痛めており、どこに真実があるのかを紐解いていかなければならない。例えば、住み続けたいと言っても、自分が単に思っていることと「あなたは何世代前から住んでいますか」という事実と照らし合わせるとどうかなど、分析をしなければいけないので難しいと思う。

○委員

問1で「あなたの性別を教えてください」ということで「男性」、「女性」と表記をしている。行政では従来この形でアンケートをとってきたが、LGBTへの理解が必要になっており「男性」、「女性」だけの性別を聞くことには配慮が必要になってくるのか。

○座長

アンケートに関しては「男性」、「女性」を聞いておくべき。設問上、自身のことを一番後ろにもっていくという手法がある。最初に聞くと属性というか、その人のカテゴリーを決めてしまうようにとらえるので。先にアンケートを聞いておいて、最後にアンケートの分析に必要なのでちょっとご自身のことをお聞かせ願いますと。どうしても気になるのであれば、「どうしても答えたくなければ無理に記入する必要はない」ということを一筆加えておくことかと思う。

LGBTは尊重しなければならないが、あまりそれに対して敏感になりすぎると本質を見失うため、あてはまらなければ答えなくてもいい形で良い。

○委員

ダブルケアに関する項目を作ってほしい。今、女性の第1子の出産平均年齢が30歳位で、子育てと介護が同時に必要な人が多いので、4ページの間12「結婚を考えると、どのようなことが気になりますか」で「親との同居や扶養のこと」の選択肢に、将来的なダブルケアにどの程度関わっていかなくてはいいか、そういったことが子育てにどのように影響してくるかということも読み取れる項目を入れることはできないか。

○事務局

設問の項目や選択肢に入れるよう検討する。

○委員

また、「特別養子縁組の推進」を入れてはどうか。特別養子縁組制度は、不妊治療のサポートと同時に、子どもが欲しい側へのサポート、また、子どもが育てられない側へのサポートでもある。自治体が積極的に行っているところは少ないので、NPOがやっていたりする。

○事務局

選択肢に追加できるよう検討する。

3 閉会

○座長

今日の意見に対する修正案は、事務局の方から相談があると思うので協力してほしい。

その他

(説明要旨)

○事務局

今回は11月ごろを予定。改めて開催通知を送付する。